解説シート

川崎の歴史 Vol. 1

石井泰助とその時代～近代川崎の発展過程～

【石井泰次郎と川崎宿】

慶応元年（１８６５）５月１０日。
東海道川崎宿の材木商「吹田屋」（石井家）の長男として石井泰次郎（後の泰助）が生まれる。
石井泰次郎が生まれた翌年の慶応２年（１８６６）５月２３日、川崎宿では打ちこわしが発生した。
幕長戦争により米価が暴騰し、一部の地主や商人・質屋などが暴利を得ており、名主の七郎左衛門の屋敷が襲撃された。この結果、それまで１００文につき白米１合８勺で売っていたところが、米穀商たちは１００文につき白米３合で売り渡すという示談が成立した（小林孝雄『近代川崎の民衆史　明治人とその風土』けやき出版、１９９２年)。この時、泰次郎の父である先代の石井泰助がどのような動きをしていたかは不明である。
明治３年（１８７０）時点で石井家の当主は「泰助」（泰次郎の父）であり、「家内（家族）４人　下男２人」という構成であった（「川崎宿明細帳」整理番号４０－２－１８複製古文書「森氏所蔵文書」非公開)。
後に川崎町長・川崎市長となり、川崎の発展を担うことになる石井泰次郎にとって出生地である川崎宿は如何なる存在であったのだろうか。

【川崎町の発展】

明治２２年（１８８９)、町村制の施行により橘樹郡川崎町が発足する。
川崎町は工業地帯として発展していく。明治３９年（１９０６）に横浜精糖（明治精糖）が御幸村南河原に設立され、明治４１年（１９０８）には東京電気が進出してきたのを機に川崎町では工場招致策をとるようになる。川崎町への工場招致に積極的な役割を担ったのが、当時は川崎町長の職を離れていた石井泰助（泰次郎）であった。石井泰次郎は明治２３年（１８９０）頃、２６歳のときに石井家当主となり「泰助」を襲名する。後の初代川崎市長である。川崎町会議員に当選し、明治３０年（１８９７）には川崎町長に就任する。川崎町が積極的な工場招致策をとりはじめると、大地主でもあった石井は所有地を坪１円という廉価で企業に提供することで川崎町に工場を招致していった。
石井は川崎町の工業地帯化について以下のように述べている。
「斯く相成つたのは、決して一人二人の力ではなく全く町民一致協力の賜である」
（「横浜貿易新報」大正５年７月３日『川崎市史　資料編３　近代』３７２～３７４頁所収）

【川崎市の成立過程】

大正１０年（１９２１）７月、川崎町の水道敷設が竣工して通水が行われるようになる。この出来事はそれまで二ヶ領用水を飲料水としてきた隣接町村に大きな影響を与え、水道の給水が要請されることになり、翌年には大師河原村・御幸村への町外給水が行われる。川崎町の水道敷設は合併問題の契機となった。こうした川崎町の水道敷設に取り組んでいた一人が石井泰助であり、川崎町会議員全員が水道委員となり、石井自身は水道常任委員となるなど積極的な水道建設を進めていた。また、大正１２年（１９２３）９月１日に発生した関東大震災からの復興という課題も合併問題に拍車をかけた。

合併交渉は大正１２年１１月に始まり、まずは川崎町と御幸村の合併が町村会で可決された。大正１３年（１９２４）１月に合併と市制施行の承認を求める理由書が内務省に提出され、一旦は不許可となったものの、市制施行が決定される（『川崎市史　通史編４上　現代　行政・社会』３～１１頁）。

大正１３年７月１日、橘樹郡川崎町・大師町・御幸村の合併による川崎市の成立が決定し、神奈川県知事清野長太郎によって川崎市役所の設置が許可された（「神奈川県指令地第三二三〇号」歴史的公文書 A2「大正 13 年 庶務書類 4-2（市役所設置関係他）」）。

【川崎に生まれ、川崎に生きる】

大正１３年（１９２４）１０月６日、川崎市役所にて市会が行われて石井泰助が川崎市長第一候補者として選定されて正式に初代川崎市長に就任する。

川崎市長としての石井も多忙な公務をこなしていたことが日記から判明する。

市会での予算編成、小学校建築などの教育問題、耕地整理組合・土木関係の活動、水道問題、といった川崎市の生活基盤を整備するために奔走していたことがわかる（「石井泰助日記（大正 14 年）」整理番号６０－６３－５複製古文書「石井泰助氏関係資料」）。

昭和３年（１９２８）１０月、石井は川崎市長として２期目に突入する。しかし、翌年の昭和４年（１９２９）３月、病気を理由に川崎市長を辞職する。昭和６年（１９３１）７月１１日、死去。

川崎宿の材木商に生まれ、川崎町の発展を担い、川崎市の基礎を築いた人物が石井泰助である。

石井泰助の生涯は常に川崎と共にあった。

※本文は川崎市公文書館第１６回企画展示「石井泰助とその時代～近代川崎の発展過程～」（会期：２０２３年１０月１日～２０２４年３月３１日）の解説パネル展示の内容です。